



平成 23 年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 11 日

上場会社名 メディカル・ケア・サービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2494 URL <http://www.mcsg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 千里
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 石塚 明 (TEL) 048 (651) 6700
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 11 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 8 月期第 3 四半期	10,460	8.6	716	7.4	945	39.1	483	37.4
22 年 8 月期第 3 四半期	9,633	26.2	677	122.5	679	147.8	351	96.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	33,784.25	33,699.41
22 年 8 月期第 3 四半期	24,595.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 8 月期第 3 四半期	5,534	2,138	37.8	146,597.55
22 年 8 月期	4,686	1,703	35.6	116,792.78

(参考) 自己資本 23 年 8 月期第 3 四半期 2,094 百万円 22 年 8 月期 1,670 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 8 月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00
23 年 8 月期	—	—	—	—	—
23 年 8 月期(予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 8 月期の連結業績予想 (平成 22 年 9 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	9.3	900	8.3	1,000	18.2	550	10.3	38,461.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 2「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期3Q	14,300株	22年8月期	14,300株
② 期末自己株式数	23年8月期3Q	－株	22年8月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期3Q	14,300株	22年8月期3Q	14,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、東日本大震災による直接・間接的な影響により、輸出及び生産の回復によって上昇局面にあった基調が減退し、経済活動が大きく影響を受けることとなりました。また、長引く円高とデフレの影響や、新興国経済の減速懸念等を背景に、本格的な景気の回復には一定の時間を要する状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の積極的な展開を行ってまいりました。

平成23年3月に埼玉地区で「愛の家グループホーム川口東領家」、神奈川地区で「愛の家グループホーム座間」、平成23年4月に神奈川地区で「愛の家グループホーム藤沢長後」、長野地区で「愛の家グループホーム伊那山寺」、平成23年5月に神奈川地区で「愛の家グループホーム宮前野川」の5棟を新規開設し、全140箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、前年同期比でグループホーム20棟増となり、売上高10,460,203千円（前年同期比8.6%増）、営業利益716,276千円（前年同期比7.4%増）、経常利益945,643千円（前年同期比39.1%増）、四半期純利益483,114千円（前年同期比37.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より847,767千円増加し、また負債合計は、前連結会計年度末より412,909千円増加しました。これは主に、長期借入金が増加等によるものであります。純資産合計は、前連結会計年度末より434,857千円増加し、2,138,308千円となりました。主な要因は、利益剰余金が425,914千円増加したことによるものであります。この結果自己資本比率は、37.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ756,076千円増加し、1,589,920千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、688,389千円（前年同期は998,783千円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益957,568千円その他、のれん償却124,464千円、法人税等の支払額493,911千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、303,515千円（前年同期は258,659千円の資金減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出294,256千円、有形固定資産の売却による収入95,068千円、新規開設時の保証金の差入による支出78,556千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、371,222千円（前年同期は483,467千円の資金減）となりました。これは主に借入金の増減によるものであり、長期借入れによる収入が970,000千円となった一方で、短期借入金の減少額5,336千円、長期借入金の返済による支出516,128千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の業績見通しにつきましては、本資料の公表時点では、平成22年10月12日付けの決算短信にて開示いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,928	857,844
売掛金	1,951,703	1,778,187
たな卸資産	26,254	29,989
繰延税金資産	63,016	69,708
その他	205,828	195,098
貸倒引当金	△5,607	△4,739
流動資産合計	3,882,124	2,926,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,104	240,147
減価償却累計額	△22,530	△19,477
建物及び構築物（純額）	125,573	220,669
車両運搬具	47,264	17,426
減価償却累計額	△13,175	△3,908
車両運搬具（純額）	34,089	13,518
土地	25,000	25,000
その他	106,339	96,558
減価償却累計額	△61,129	△48,288
その他（純額）	45,210	48,270
有形固定資産合計	229,873	307,458
無形固定資産		
のれん	358,159	482,623
リース資産	82,260	83,429
その他	3,528	3,670
無形固定資産合計	443,947	569,723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,795	6,520
長期前払費用	4,781	2,353
差入保証金	889,463	811,811
その他	90,664	72,820
貸倒引当金	△11,321	△10,215
投資その他の資産合計	978,384	883,290
固定資産合計	1,652,205	1,760,472
資産合計	5,534,329	4,686,561

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,832	22,341
短期借入金	400,000	405,336
1年内返済予定の長期借入金	441,912	283,910
未払金	682,010	673,875
未払法人税等	279,697	294,828
未払費用	115,182	85,995
賞与引当金	56,832	94,858
その他	102,101	122,222
流動負債合計	2,100,569	1,983,368
固定負債		
長期借入金	926,468	630,598
リース債務	82,902	91,375
退職給付引当金	112,253	87,210
長期預り金	163,900	179,045
その他	9,926	11,512
固定負債合計	1,295,450	999,742
負債合計	3,396,020	2,983,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	839,227	413,313
株主資本合計	2,098,727	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,400	△2,676
評価・換算差額等合計	△4,400	△2,676
新株予約権	2,018	—
少数株主持分	41,963	33,313
純資産合計	2,138,308	1,703,450
負債純資産合計	5,534,329	4,686,561

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,633,775	10,460,203
介護事業売上高	9,370,399	10,350,361
その他事業売上高	263,375	109,842
売上原価	7,909,115	8,529,048
介護事業原価	7,648,255	8,427,018
その他事業原価	260,860	102,030
売上総利益	1,724,659	1,931,155
販売費及び一般管理費	1,057,656	1,214,878
営業利益	667,002	716,276
営業外収益		
受取利息	107	148
補助金収入	46,955	247,560
負ののれん償却額	219	219
雑収入	6,016	14,389
営業外収益合計	53,299	262,317
営業外費用		
支払利息	24,590	22,650
雑損失	15,827	10,301
営業外費用合計	40,418	32,951
経常利益	679,884	945,643
特別利益		
国庫補助金	120,070	289,460
その他特別利益	7,587	840
特別利益合計	127,657	290,300
特別損失		
固定資産圧縮損	115,825	278,300
その他特別損失	10,999	74
特別損失合計	126,824	278,375
税金等調整前四半期純利益	680,717	957,568
法人税、住民税及び事業税	342,470	476,937
法人税等調整額	△20,893	△11,133
法人税等合計	321,576	465,803
少数株主損益調整前四半期純利益	—	491,764
少数株主利益	7,419	8,649
四半期純利益	351,720	483,114

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,331,711	3,592,820
介護事業売上高	3,210,515	3,592,716
その他事業売上高	121,196	103
売上原価	2,758,291	2,911,325
介護事業原価	2,630,201	2,911,325
その他事業原価	128,089	—
売上総利益	573,420	681,494
販売費及び一般管理費	351,830	416,060
営業利益	221,590	265,434
営業外収益		
受取利息	△28	11
補助金収入	41,847	161,502
負ののれん償却額	73	73
雑収入	3,615	3,736
営業外収益合計	45,507	165,322
営業外費用		
支払利息	7,635	8,136
金利スワップ評価損	6,273	87
雑損失	3,800	4,798
営業外費用合計	17,709	13,022
経常利益	249,387	417,735
特別利益		
国庫補助金	120,070	166,115
その他特別利益	1,317	654
特別利益合計	121,387	166,769
特別損失		
固定資産圧縮損	115,825	160,107
その他特別損失	95	—
特別損失合計	115,921	160,107
税金等調整前四半期純利益	254,854	424,397
法人税、住民税及び事業税	139,598	229,602
法人税等調整額	△3,217	△30,520
法人税等合計	136,380	199,082
少数株主損益調整前四半期純利益	—	225,315
少数株主利益	2,791	2,917
四半期純利益	115,682	222,397

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	680,717	957,568
減価償却費	29,750	49,619
のれん償却額	123,488	124,464
株式報酬費用	—	2,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115	1,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,534	△38,025
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,073	25,042
受取利息及び受取配当金	△107	△148
支払利息	24,590	22,650
補助金収入	△46,955	△247,560
国庫補助金	△120,070	△289,460
固定資産圧縮損	115,825	278,300
売上債権の増減額(△は増加)	△106,842	△175,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	192,538	3,735
仕入債務の増減額(△は減少)	59,509	8,625
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,290	△15,037
長期預り金の増減額(△は減少)	2,164	△15,144
その他	79,229	△27,035
小計	1,117,854	666,142
利息及び配当金の受取額	107	148
利息の支払額	△23,857	△21,011
補助金の受取額	46,955	247,560
国庫補助金の受取額	120,070	289,460
法人税等の支払額	△264,687	△493,911
法人税等の還付額	2,340	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,783	688,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	△27,007
有形固定資産の取得による支出	△163,266	△294,256
有形固定資産の売却による収入	—	95,068
営業譲受に伴う支出	△24,023	—
差入保証金の返戻による収入	8,762	175
差入保証金の差入による支出	△64,268	△78,556
貸付金の回収による収入	580	1,061
貸付金の実行による支出	△1,443	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,659	△303,515

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△413,234	△5,336
長期借入れによる収入	430,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△481,283	△516,128
リース債務の返済による支出	△18,950	△24,568
配当金の支払額	—	△52,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,467	371,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,651	756,076
現金及び現金同等物の期首残高	464,498	833,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,149	1,589,920

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,370,399	263,375	9,633,775	—	9,633,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	—	15,243	15,243	△15,243	—
計	9,370,399	278,618	9,649,018	△15,243	9,633,775
営業利益 (又は営業損失)	1,078,280	14,919	1,093,200	△426,197	667,002

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 人材紹介・派遣・不動産販売

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年9月1日至平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループホームを中心に事業活動を行っております。「介護事業」はグループホーム、有料老人ホーム、デイサービス、福祉用具の貸与・販売などの介護保険法等に規定するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する 売上高	10,350,361	109,842	10,460,203
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	25,100	25,100
計	10,350,361	134,943	10,485,304
セグメント利益又は損失(△)	1,423,483	△20,261	1,403,221

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,423,483
「その他」の区分の利益	△20,261
セグメント間取引消去	△25,100
のれんの償却額	△14,835
全社費用(注)	△647,009
四半期連結損益計算書の営業利益	716,276

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。